

(注) 本報は、主に現地紙における報道を当館限りで日本語でまとめたものです。記事の中の客観事実は日本政府や現地政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承ください。

ベナン月報(2021年12月)

【内政】

- 7日、経済犯罪・テロリズム防止裁判所(CRIET)のアドノン裁判長は、ジョエル・アイボ被告及び2名の共同被告人に対し、国家の安全に対する侵犯及び資金洗浄の罪で10年の禁固刑及び4,500万 FCFAの罰金刑の判決を言い渡した。(7日、La Nation 紙)
- 11日、経済犯罪・テロリズム防止裁判所(CRIET)は、レキヤ・マドゥグ被告及び共同被告人3名に対し、テロリズム行為に対する資金供与の罪で懲役20年の禁固刑及び5,000万 FCFA(約1,000万円)の実刑判決を下した。他1名は5年の禁固刑と200万 FCFAの罰金刑、残り1名は無罪となった。(13日、La Nation 紙)
- 15日、政府は、政府行動計画(PAG)2021-2026を閣議採択した。同計画は、民主主義・法治国家・よき統治の強化、経済の構造転換促進、国民の社会福祉の増進を3つの柱とする。(16日、La Nation 紙)

【外政】

- 13日、プライス米国務省報道官は、野党指導者のマドゥグ氏及びアイボ氏に対する裁判と判決に関して非難声明を出し、15日、ウンベジ・ベナン政府報道官は、ベナン司法は自らの任務を果たしたのみとの旨発言した。(15日、Le Matinal 紙、16日、La Nation 紙)

【治安】

- 1日から2日にかけての深夜、アタコラ県内のベナン・ブルキナファソ国境付近において、ベナン国軍の警備隊がイスラム過激派による攻撃を受けた。同攻撃により、ベナン国軍兵士2名が死亡、多数が負傷及びイスラム過激派1名が死亡した。(3日、La Nation 紙)

【経済】

- 17日、在ベナン日本国大使館及びJICAベナン支所は、開発協カプレスツアーを開催し、参加した記者らはアトランティック県のミセサント小学校及びコトヌ市ボンデウ職業訓練学校を視察した。(20日、L'Économiste 紙)

※下記内容は、La Nation 紙、Le Matinal 紙、L'Événement Précis 紙、L'Économiste 紙および Le Matin Libre 紙の記事を元に記載したものです。

【内政】

- 7日、経済犯罪・テロリズム防止裁判所(CRIET)のアドノン裁判長は、ジョエル・アイボ被告及び2名の共同被告人に対し、国家の安全に対する侵犯及び資金洗浄の罪で10年の禁固刑及び4,500万 FCFAの罰金刑の判決を言い渡した。(7日、La Nation 紙)

- ・ 9日、国民議会において2022年度予算法案が全会一致で可決された。歳入総額は1兆5,444億7,700万FCFAで 対前年度比8.76%増、歳出総額は1兆990億5,800万FCFAで対前年度比1.02%減。(10日、La Nation 紙)
- ・ 11日、経済犯罪・テロリズム防止裁判所(CRIET)は、レキヤ・マドゥグ被告及び共同被告人3名に対し、テロリズム行為に対する資金供与の罪で懲役20年の禁固刑及び5,000万FCFA(約1,000万円)の実刑判決を下した。他1名は5年の禁固刑と200万FCFAの罰金刑、残り1名は無罪となった。(13日、La Nation 紙)
- ・ 11日、新興ベナン(FCBE)党及び民主党(Les Démocrates)は、2023年に実施される国民議会議員選挙での議席獲得を目指し、臨時党大会を開催した。(13日、Le Matinal 紙)
- ・ 15日、政府は、政府行動計画(PAG)2021-2026を閣議採択した。同計画は、民主主義・法治国家・よき統治の強化、経済の構造転換促進、国民の社会福祉の増進を3つの柱とする。(16日、La Nation 紙)
- ・ 19日、民主再生(PRD)党の設立者で同党を32年間率いてきたアドリアン・ウンベジ党首は、党首を退任し、後見役に回ることを党大会で発表した。(21日、La Nation 紙)
- ・ 20日、有罪判決を受けたジョエル・アイボ被告は、控訴しないことを決定した。(20日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 20日、有罪判決を受けたレキヤ・マドゥグ氏の弁護士は、控訴しないことを発表した。(21日、Le Matinal 紙)
- ・ 21日、エス・ベナン共和国オンブズマンは、次期国民議会選挙において暴力が発生しないよう宗教界の指導者や伝統的指導者らと意見交換を行った。(24日、L'Économiste 紙)
- ・ 29日、タロン大統領は、国民議会において一般教書演説を行い、治安の強化、新型コロナウイルス対策、政府行動計画(PAG)2021-2026に関する方針を述べた。また、2026年までの現任期で大統領職を辞することを宣言した。(30日、La Nation 紙)

【外政】

- ・ 2日、リビア、赤道ギニア、イスラエル、サウジ・アラビア、オーストラリアの駐ベナン大使らが、アベノンシ外務・協力大臣に信任状の写しを提出した。(3日、La Nation 紙)
- ・ 3日、アトランティック県アボメ・カラヴィ市のアウアンジュヌ市長は、ペン駐ベナン中国大使と会談し、同市の電化事業等の開発協力方針について協議した。(6日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 12日、タラタ副大統領は、アブジャで開催された第60回ECOWAS首脳会談に出席し、テロ対策に向け加盟国と強調行動をとることを宣言した。(16日、L'Événement Précis 紙)
- ・ 13日、プライス米國務省報道官は、野党指導者のマドゥグ氏及びアイボ氏に対する裁判と判決に関して非難声明を出し、15日、ウンベジ・ベナン政府報道官は、ベナン司法は自らの任務を果たしたのみとの旨発言した。(15日、Le Matinal 紙、16日、La Nation 紙)
- ・ 26日、アドベランデ駐中国ベナン共和国大使は、中国ベナンの外交関係創設49周年を祝うイベントを開催した。(29日、L'Économiste 紙)

【治安】

- ・ 1日から2日にかけての深夜、アタコラ県内のベナン・ブルキナファソ国境付近において、ベナン国軍の警備隊がイスラム過激派による攻撃を受けた。同攻撃により、ベナン国軍兵士2名が死亡、多数が負傷及びイスラム過激派1名が死亡した。(3日、La Nation 紙)
- ・ 16日、共和国警察は、パラク市3区において、偽造薬の販売人から410kgの偽造薬を押収した。(17日、La Nation 紙)

【保健】

- ・ 5日、保健省の発表により、同日時点での新型コロナウイルスの予防接種を受けたベナン人が約114万人に達したことが明らかとなった。(14日、L'Économiste 紙)
- ・ 23日、保健省は声明を発売し、ベナン入国時のPCR検査を廃止し、入国前48時間以内の陰性証明書の提示を義務づけた。(27日、Le Matinal 紙)

【経済】

- ・ 14日、世界銀行は、ベナンにおける雇用促進と若年層向けの職業訓練の機会拡大のため、3億ドルの対ベナン資金援助を行うことを決定した。(16日、L'Économiste 紙)
- ・ 14日、タロン大統領は、コトヌ市内の旧マリーナホテル跡地に建設中のソフィテル・ホテルを視察し、進捗状況を確認した。(15日、La Nation 紙)
- ・ 14日、トナト生活環境・持続的開発大臣は、フランス開発庁(AFD)との意見交換会を開催し、ベナンにおける観光開発の可能性について協議した。(15日、L'Économiste 紙)
- ・ 西アフリカ経済・通過同盟(UEMOA)の報告によれば、10月のベナンの消費者物価指数は、前月に比べ落ち着きを見せたものの、依然として1.4%であった。(15日、La Nation 紙)
- ・ 15日、在ベナン中国大使館は、国民議会及び共和国オンブズマンに対し、パソコン、コピー機等の機器を無償供与し、供与式にベナン大使及びブラボヌ議長が出席した。(16日、La Nation 紙)
- ・ 17日、在ベナン日本国大使館及びJICAベナン支所は、開発協力プレスツアーを開催し、参加した記者らはアトランティック県のミセサント小学校及びコトヌ市ボンデウ職業訓練学校を視察した。(20日、L'Économiste 紙)
- ・ 23日、国民議会は、2022年1月～12月まで、新車に係る関税及び消費税を免税する法案を可決した。(31日、L'Économiste 紙)

【文化・その他】

- ・ 3～5日にカイロにて開催されたアフリカ大陸空手大会において、4名のベナン人空手家が参加し、50キロ以下級においてセルスティン・コード選手が銅メダルを獲得した。(8日、La Nation 紙)